

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** フタバ産業株式会社

**【英訳名】** FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 三島康博

**【本店の所在の場所】** 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

**【電話番号】** (0564)31-2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 佐々木康夫

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

**【電話番号】** (0564)31-2211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 佐々木康夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	263,792	325,523	394,739	447,825	385,892
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	9,465	2,571	291	1,745	18,587
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,478	13,096	33,827	13,061	38,054
純資産額 (百万円)	145,131	135,614	109,701	94,219	46,375
総資産額 (百万円)	257,518	300,693	316,191	322,103	257,525
1株当たり純資産額 (円)	2,076.35	1,939.27	1,474.87	1,189.28	524.81
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	34.01	188.95	483.97	186.75	543.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.20				
自己資本比率 (%)	56.3	45.1	32.6	25.8	14.3
自己資本利益率 (%)	1.7	9.3	28.3	14.0	63.5
株価収益率 (倍)	55.13				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,975	15,517	23,100	34,813	15,015
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,403	39,190	64,326	49,962	50,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,706	23,274	31,464	16,462	36,010
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,046	23,219	13,317	13,781	12,475
従業員数 (名)	5,103	6,460	7,955	8,715	8,521

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	229,636	260,494	290,493	325,040	272,745
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	7,662	1,704	2,794	3,841	17,909
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,274	13,897	34,115	16,198	41,284
資本金 (百万円)	11,681	11,720	11,760	11,820	11,820
発行済株式総数 (千株)	69,916	69,954	69,992	70,049	70,049
純資産額 (百万円)	144,896	133,799	99,738	77,549	30,617
総資産額 (百万円)	227,758	254,075	227,255	206,382	158,311
1株当たり純資産額 (円)	2,073.08	1,913.37	1,426.64	1,108.42	437.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	26.00 (13.00)	28.00 (13.00)	30.00 (15.00)	15.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	16.87	200.34	488.08	231.60	590.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.98				
自己資本比率 (%)	63.6	52.7	43.9	37.6	19.3
自己資本利益率 (%)	0.9	10.0	29.2	18.3	76.3
株価収益率 (倍)	111.1				
配当性向 (%)	106.7				
従業員数 (名)	2,387	2,406	2,726	2,872	2,951

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額26円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型 治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にF10オートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社を買収
平成16年4月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広東省広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年11月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年2月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年8月	中華人民共和国広東省東莞市に東莞双叶金属制品有限公司(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	株式会社フタバ知立を吸収合併し知立工場として再編
平成19年12月	インドハリヤーナー州にFMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社(現 連結子会社)を設立



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付等	営業上 の取引	設備の 譲渡
(連結子会社) ㈱フタバ伊万里 (注) 4	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任1名	有	当社の委託 部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託 部品の購入	有
㈱アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任2名	有	当社の委託 部品の購入	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品 の販売	無
フタバインディアナ アメリカ㈱	米国インディアナ州 ビンセンス	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	有	当社の製品 の販売	無
フタバインダストリアルテ キサス㈱	米国テキサス州 サンアントニオ	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	有	当社の製品 の販売	無
F10オートモーティブカナ ダ㈱	カナダオンタリオ州 ストラットフォード	千カナダドル 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品 の販売	無
アピックスイリノイ㈱	米国イリノイ州 ブルーミングデール	千米ドル 300	自動車等車両部品	60.4 (60.4)		無		無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州 バーンレイ	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	有	当社の製品 の販売	無
フタバインダストリアルUK ㈱	英国ダービシャー州 フォストン	千英ポンド 12,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品 の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド	億チェココルナ 10	自動車等車両部品	85.0		有	当社の製品 の販売	無
雙葉科技㈱	香港クーロン	千香港ドル 56,000	情報環境機器部品	95.0	兼任3名	無	当社の製品 の販売	無
双叶金属制品(深?) (有)	中華人民共和国 広東省深? 市	千香港ドル 40,000	情報環境機器部品	95.0 (95.0)	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千米ドル 6,500	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津開発区	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	有	当社の製品 の販売	無
広州双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 18,720	自動車等車両部品	51.0	兼任3名	有	当社の製品 の販売	無
東莞双叶金属制品(有)	中華人民共和国 広東省東莞市	千米ドル 7,000	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	有	当社の製品 の販売	無
FMIオートモーティブ コンポーネンツ㈱	インド ハリヤーナー州	億インドルピー 9	自動車等車両部品	51.0	兼任1名	無	当社の製品 の販売	無
(持分法適用非連結子会社) ㈱ビジネスデザイン研究所 (注) 5	愛知県名古屋市中区	百万円 479	情報環境機器部品	15.8		有	当社の製品 の販売	無
(持分法適用関連会社) 三恵工業㈱	岡山県総社市	百万円 48	自動車等車両部品	31.2	兼任1名	無	当社の委託 部品の購入	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 ㈱フタバ伊万里、FICアメリカ㈱、F10オートモーティブカナダ㈱、フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)及びFMIオートモーティブコンポーネンツ㈱は、特定子会社に該当します。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 債務超過会社であり、債務超過額は5,953百万円であります。  
5 債務超過会社であり、債務超過額は3,271百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	7,422
情報環境機器部品	820
治具溶接機	71
全社(共通)	208
合計	8,521

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,951	36.6	14.1	5,541

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成21年3月31日現在の組合員数は3,175人です。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、後半期にかけて深刻さを増し、戦後最悪の景気後退となりました。また、世界経済は、金融・信用不安が深刻な欧米で景気が急激に後退したことに加えて、資源国、新興国にもこの影響が拡大したことから、深刻な後退局面を迎えました。企業収益は、年度前半は原材料価格高騰によるコスト負担増、年度後半は輸出の大幅減により急激に落ち込みました。個人消費は、物価下落・価格下落・雇用不安の高まりなどから、低調に推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、景気後退による消費者の買い控えなどにより、前年度を大きく下回りました。輸出についても秋以降は急速に減少いたしましたので、国内生産は前年度を大きく下回りました。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転に景気減速からの需要減が加わり、国内生産は引続き減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の生産減少にともなって大幅に受注が減少いたしましたので、生産体制の見直し、改善による生産効率の向上、歩留りの改善などに取組む一方、経費の削減など固定費の削減にも取組んでまいりました。

こうした取組みの結果、当年度の連結業績は、売上高は、3,858億円と前年度比13.8%減収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品3,692億円(前年度比13.5%減)、情報環境機器部品166億円(前年度比21.0%減)となりました。所在地域別の内訳は、日本2,755億円(前年度比16.1%減)、北米418億円(前年度比20.8%減)、欧州466億円(前年度比12.8%減)、アジア429億円(前年度比1.5%増)でアジア地域を除き減少いたしました。欧米拠点の売上減少を主な要因として、海外向け売上高は1,365億円(前年度比11.9%減)、全体に占める割合は35.4%となりました。

利益につきましては、生産効率の確保や原価低減、経費節減に全社をあげて取組みましたが、営業損失135億円、経常損失185億円となり、固定資産の減損損失など特別損失を計上したことから、当期純損失は380億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [自動車等車両部品事業]

売上高は景気後退の影響を受け3,692億円と前年同期と比べ574億円(13.5%減)の減収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みましたが、営業損失は143億円と前年同期の23億円の営業利益から166億円の大幅減益となりました。

#### [情報環境機器部品事業]

売上高は166億円と前年同期と比べ44億円(21.0%減)の大幅減収となり、営業利益は7億円と前年同期と比べ18億円(71.1%減)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [日本]

売上高は景気後退の影響を受け、2,755億円と前年同期と比べ528億円(16.1%減)の減収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みましたが、営業損失は196億円と前年同期から159億円の損失拡大となりました。

#### [北米]

売上高は418億円と前年同期と比べ110億円(20.9%減)の減収となり、営業損失は5億円と前年同期の20億円の営業利益から25億円の減益となりました。

#### [欧州]

売上高は466億円と前年同期と比べ68億円(12.8%減)の減収となりました。営業利益は17億円と前年同期と比べ10億円(149.8%増)の増益となりました。

#### [アジア]

売上高は429億円と前年同期と比べ6億円(1.5%増)の増収となり、営業利益は45億円と前年同期と比べ11億円(20.7%減)の減益となりました。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)



(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ13億円減少し、124億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は150億円であり、前年度に比べ197億円(56.9%減)減少いたしました。損失計上や仕入債務減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は502億円であり、前年度に比べ2億円(0.6%増)の支出増加となりました。田原工場の増設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための溶接機導入など、国内外の積極的な設備投資を行いました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は360億円であり、前年度に比べ195億円(118.7%増)増加いたしました。長短借入金が増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	355,480	89.3
情報環境機器部品	14,408	83.0
治具溶接機	6,492	115.3
合計	376,381	89.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、情報環境機器部品については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	6,329	110.7	560	28.0

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	361,463	86.0
情報環境機器部品	16,659	79.0
治具溶接機	7,769	124.9
合計	385,892	86.2

- (注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	151,352	33.8	130,013	33.7

### 3 【対処すべき課題】

当社は平成21年3月19日に、東京証券取引所より当社株式の監理銘柄(審査中)指定及び当社転換社債型新株予約権付社債の監理銘柄(確認中)指定を解除するとの通知を受け、「改善報告書」の提出を求められ、平成21年4月3日に提出をいたしました。また、平成21年3月20日には特設注意市場銘柄(注)の指定を受けました。指定日以降1年を経過するごとに内部管理体制の状況について記載した「内部管理体制確認書」の提出を求められております。要請された内容に沿って内部管理体制の整備・強化に全社をあげて取組み1年後の指定解除を目指して全力で取り組んでおります。

また、当連結会計年度より、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告制度が始まっております。この内部統制報告制度の体制の整備・確立を進めてきておりますが、これらの整備に加えて、全社的な内部管理体制の強化を推進することにより、失墜した信頼の回復に努めております。

こうした状況下において、株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正な金融支援が行われていたことが発覚いたしました。コンプライアンス意識の欠如が根本原因と考えております。内部監査部門および法務部門の強化をはじめ、必要な組織改革を実施し、内部統制の強化とコンプライアンス意識の徹底を一層強化し、二度とこうしたことを起こさないような企業風土づくりと社内ルールの徹底を図ってまいります。

また、当社グループは、平成18年3月期より継続して多額の当期純損失を計上しており、当社グループ各社のシンジケート・ローンは財務制限条項に抵触しております。財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては、主取引金融機関から、借り換えに対する支援姿勢を表明いただいておりますが、銀行借入の借り換えや新株予約権付社債の償還など資金需要を控えておりますので、早期にこの事態を解消すべく業績の改善に全力を尽くしてまいります。

なお、平成21年6月23日、証券等取引監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社の有価証券報告書等に虚偽記載があったとして、当社に対し課徴金納付命令を発出するように勧告がありました。当該勧告に係る課徴金額は1,816万9,998円でありました。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

#### (自動車等車両部品)

得意先各社は需要の激減に直面しており、環境にやさしい燃費改善車の投入などにより需要の喚起を行っておりますが、自動車全体の需要増加の見通しは不透明な状況にあります。こうした需要の変化に即応できる生産体制を構築し、少ない需要下でも利益を確保できる経営体質づくりが求められております。

自動車業界は、グローバル化の進展に伴いシェア争奪・技術開発競争・コスト競争もグローバルに熾烈化しております。既存の得意先との取引を深め、新しい得意先との取引を開拓していくためには、更なる生産の効率化、グローバルな協業体制の構築を進めていく必要があります。また、超小型車などの原価低減が強く求められており、これに応えられる抜本的なコストダウン策構築努力を続けてまいります。

CO2削減などの環境規制への対応も急務であり、当社は独自技術の開発を進めておりますが、規制への対応は新たな商機となるものであり、その実用化を進めてまいります。

#### (情報環境機器部品)

情報機器につきましては、得意先の中国への生産シフトが進んでおります。現地での生産を確実に捕捉するとともに、新規得意先の開拓に努め、業容の維持をはかってまいります。

環境機器分野におきましては、エネルギー関連機器部品に着手してきておりますが、地球温暖化阻止のため早期の実用化が期待される場所です。共同開発先と連携して取組みを強化し、早期実用化の実現と利用促進を進めてまいります。

(注)特設注意市場銘柄とは、有価証券報告書等の虚偽記載や不適正意見、上場契約違反等の上場廃止基準に抵触するおそれがあったものの、証券取引所など金融証券取引の審査の結果、影響が重大とはいえないとし上場廃止に至らなかった銘柄のうち、内部管理体制等の改善が必要であり、継続的に投資家に注意喚起するべく取引所が指定する銘柄をいう。指定されてからは1年毎に「内部管理体制確認書」を取引所に提出する必要があり、その都度取引所が指定解除の審査を行い、内部管理体制等に特段の問題があると認められないと判断された場合には指定は解除される。内部管理体制確認書の提出を3回行ったにも拘らず、内部管理体制等に引続き問題があると取引所から判断された場合には、上場廃止となり、整理銘柄に移行する。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な得意先に関するリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、トヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資材調達に関するリスク

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に関するリスク

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは製品の品質の確保・向上に努めておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務に関するリスク

当社では、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場価格変動によるリスク

当社グループの海外売上高は3割を超えており、円換算後の価値が変動するなど為替変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また業容の拡大に伴い借入調達を行っておりますが、金利変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは生産活動に使用する固定資産を多額に保有しておりますが、これら固定資産は事業採算の悪化などにより、投下資本の回収リスクを負っており、合理的な基準に基づく固定資産の減損処理を行っております。将来、事業採算悪化により更なる減損処理を行うことがあり、その場合には収益に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等によるリスク

発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関するリスク

当社グループは連結財務諸表において4期連続で当期純損失を計上しております。また連結財務諸表提出会社の個別財務諸表では、2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成21年3月末残高 10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成21年3月末残高 9,900百万円)、株式会社フタバ平泉のシンジケート・ローン(平成21年3月末残高 2,220百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

(10) 手形問題に関するリスク

当社では、平成19年11月に、子会社に対して当社従業員が融通手形1,500百万円(300百万円×5枚)を無断で振り出し、不正な金融支援が行われていました。その後、手形は回収され、裁断機にかけて処分し、その際に未使用の手形用紙45枚も廃棄処分したとの供述を得ております。発行済の手形に関しては、現在公示催告を申し立てておりますが、当該従業員が手形を処分したことの確証は得られておらず、万が一手形の所持人が現れた場合には損害を被る可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、世界の顧客に喜ばれる商品づくりを目指し、「魅力ある商品の開発」、「高性能・高機能商品の開発」を商品開発の基本方針として、新技術・新工法に挑戦してきております。当社の商品開発技術とそれを支える当社独自の生産技術を組み合わせることにより独創的な商品の開発を推進する一方、自動車メーカー及び専門メーカーとの交流・協業・共同開発活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、主力商品の開発強化とともに、産学共同開発の強化による環境対応商品の開発に引き続き注力してまいりました。ハイブリッド車などの燃費向上のための排熱回収装置は、高性能・小型・軽量化を進め、受注が拡大してきております。また、排出ガス対策としてディーゼル車のPM/NO<sub>x</sub>処理装置の開発に継続して取り組み、自動車のみならず建設機械への展開も図っております。環境機器分野では、家庭用ガスコージェネの改質器の開発を継続展開しております。これらの分野は、今後大きな市場拡大が期待されており、商品力の強化をさらに進めてまいります。

今後もCO<sub>2</sub>やHC削減など環境規制強化に対応し、より積極的な環境対応商品の企画・開発を進め、将来ビジネスの基盤の一つとなるよう育成してまいります。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は2,181百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいた分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

#### 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、または法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり規則的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積りに変動があった場合、繰延税金資産の調整により、利益に影響を与える可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは長期的な取引関係維持のため、得意先及び金融機関の株式を保有しておりますが、これら株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づく有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、評価損を計上することがあり、その場合、利益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13.8%減の3,858億円、営業損失は135億円、経常損失は185億円、当期純損失は380億円となっております。

売上高

当連結会計年度の売上高3,858億円を所在地別セグメントごとに見ると、日本は前連結会計年度に比べ16.1%減の2,755億円、北米地域は20.8%減の418億円、欧州地域は12.8%減の466億円、アジア地域は1.5%増の429億円となりました。事業の種類別セグメント別では、自動車等車両部品が前連結会計年度と比べ13.5%減の3,692億円、情報環境機器部品は21.0%減の166億円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業損失135億円を、所在地別セグメントごとに見ると、日本は営業損失が拡大し196億円(前連結会計年度、営業損失36億円)、北米地域は営業損失が5億円(前連結会計年度、営業利益20億円)、欧州地域はフタバインダストリアルUKの収益改善等により営業利益は149.8%増の17億円、アジア地域はFMIオートモーティブコンポーネンツの立ち上がり費用の発生もあって、営業利益は20.7%減の45億円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常損失は185億円(前連結会計年度は経常利益17億円)となりました。営業外損益の主な内容は支払利息30億円、為替差損23億円となっております。

特別損益

当連結会計年度において特別損失として183億円を計上しております。これは主に固定資産の減損損失172億円によるものであります。また、特別利益として4億円を計上しております。

当期純損失

税金等調整前当期純損失は364億円(前連結会計年度の税金等調整前当期純損失1億円)となりました。少数株主利益は15億円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は380億円(前連結会計年度の当期純損失130億円に比べ249億円の損失拡大)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ13億円減の124億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは150億円の収入となっており、主に減価償却費から生み出されております。投資活動によるキャッシュ・フローは502億円の支出となっており、主に設備投資による支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは360億円の収入となっており、主に長短借入金の増加と社債の償還による結果となっております。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、主に長短借入金により充当されることとなりました。

今後は、資本の効率化と財務の安全性確保を重視し、バランスをとった財務運営を目指してまいります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「4 事業等のリスク (9) 継続企業の前提に関するリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じておりますが、当該状況を解消すべく以下のとおり対応しております。

当社グループ各社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては借り換えの協議に入っておりますが、主取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。そのような状況下で、銀行借入金の借り換えや新株予約権付社債の償還など今後の資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

さらに、トヨタ自動車株式会社より人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化するとともに内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図るとともに、業績改善のための施策として、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいりますが、計画の達成には、なお重要な不確実性が認められます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産能力増強(主にプレス機械)、生産性向上のための合理化・省力化投資ならびに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)のほか、国内外拠点の新設・増設による工場建設及び生産設備などで、投資総額は56,220百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県岡崎市)	全社共通	本社社屋 設備	499	10	22 ( 2,143)	32	563	207
	自動車等 車両部品	生産設備	674	3,681	402 ( 47,498)	2,303	7,062	265
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	155	1,702	626 ( 47,651)	2,690	5,174	398
知立工場 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	206	693	524 ( 27,210)	787	2,211	226
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	2,222	5,359	4,477 (218,982)	4,725	16,785	493
		研究開発 設備	427	237	148 ( 3,511)	32	846	176
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	861	2,943	737 ( 41,895)	2,335	6,878	288
	情報環境 機器部品	生産設備	459	823	634 ( 36,123)	56	1,973	167
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,527	5,827	1,648 (102,461)	3,706	13,710	289
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	金型等生産 設備	276	300	463 ( 18,785)	6,664	7,703	370
	治具溶接機	生産設備	59	8	174 ( 10,115)	41	283	71
厚生施設ほか (愛知県岡崎市ほか)	全社共通	その他の 設備	370	213	971 ( 90,883)	486	2,041	1
合計			8,741	21,802	10,828 (647,259)	23,864	65,235	2,951

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 厚生施設ほかには、子会社への貸与設備304百万円が含まれております。
- 3 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地19,349㎡があります。
- 4 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
- 5 現在休止中の設備はありません。
- 6 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	事業の名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	11	3~6年間	52	87
知立工場	自動車等車両部品	生産用機械及び金型		2~7年間	105	109

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,570	3,717	947 (137,733)	871	8,106	412
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,456	1,962	592 (77,244)	84	4,096	93
㈱アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,810	557	967 (40,235)	306	3,641	115

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。  
 3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,456	5,926	523 (89,597)	377	9,283	408
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,368	5,399	39 (124,845)	1,737	8,545	244
フタバインダストリアルテキサス㈱ (米国テキサス州)	自動車等 車両部品	生産設備	810	1,651	11 (1,425)	94	2,567	125
F10オートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,336	1,741	48 (121,400)	19	3,145	163
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	278	2,385	141 (38,500)	8	2,813	258
フタバインダストリアルUK㈱ (英国ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,596	2,808	597 (21,500)	46	5,047	186
フタバチェコ㈱ (チェコハブリチコフブラッド)	自動車等 車両部品	生産設備	2,351	7,143	92 (129,449)	399	9,986	1,045
雙葉科技㈱ (香港クーロン)	情報環境 機器部品	生産設備	193	133		8	335	525
双叶金属制品(深?) ㈱ (中華人民共和国広東省深? 市)	情報環境 機器部品	生産設備	5	187		576	769	128
天津双協機械工業㈱ (中華人民共和国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	942	2,861		509	4,313	451
天津双叶協展機械㈱ (中華人民共和国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	2,075	4,027		2,489	8,591	582
広州双叶自動車部件㈱ (中華人民共和国広東省広州市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,089	4,829		7,285	13,204	560
東莞双叶金属制品㈱ (中華人民共和国広東省東莞市)	自動車等 車両部品	生産設備		598		550	1,149	205
FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱ (インドハリヤーナー州)	自動車等 車両部品	生産設備	559	1,492		324	2,376	33

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。  
 3 現在休止中の設備はありません。  
 4 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
FICアメリカ㈱	自動車等車両部品	プレス機械	13年間	316	2,795



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	510	40	自己資金	平成19年12月	平成22年3月	注2
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,200	1,077	自己資金	平成19年9月	平成22年3月	注2
知立工場 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	140	119	自己資金	平成20年7月	平成22年3月	注2
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	980	943	自己資金	平成20年1月	平成22年3月	注2
		研究設備	170		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	注2
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	470	366	自己資金	平成20年7月	平成22年3月	注2
		情報環境 機器部品	510	8	自己資金	平成20年12月	平成22年3月	注2
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	710	686	自己資金	平成19年12月	平成22年3月	注2
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	310	129	自己資金	平成20年3月	平成22年3月	注2
		金型治具等	8,000	6,466	自己資金	平成19年10月	平成22年3月	注2
合計			13,000	9,836				

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成21年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

連結子会社

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
(株)フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,500	115	自己資金 及び借入金	平成21年3月	平成22年3月	注2
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	100		自己資金 及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	注2
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	100		自己資金 及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	注2
FICアメリカ(株) (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	800	223	自己資金 及び借入金	平成21年2月	平成22年3月	注2
フタバインディアナアメリカ(株) (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,800	1,589	自己資金 及び借入金	平成21年3月	平成22年3月	注2
フタバインダストリアルテキサス(株) (米国テキサス州)	自動車等 車両部品	生産設備	100		自己資金 及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	注2
F10オートモーティブカナダ(株) (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	100		自己資金 及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	注2
フタバ・テネコUK(株) (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	100		自己資金 及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	注2
フタバインダストリアルUK(株) (英国ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	100		自己資金 及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	注2
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコフブラッド)	自動車等 車両部品	生産設備	900	84	自己資金 及び借入金	平成20年12月	平成21年12月	注2
雙葉科技(株) (香港クーロン)	情報環境 機器部品	生産設備	100		自己資金 及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	注2
双叶金属制品(深?) (有) (中華人民共和国広東省深?市)	情報環境 機器部品	生産設備	900		自己資金 及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	注2
天津双協機械工業(有) (中華人民共和国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,300	291	自己資金 及び借入金	平成20年8月	平成21年12月	注2
天津双叶協展機械(有) (中華人民共和国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	2,300	2,021	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成21年12月	注2
広州双叶汽車部件(有) (中華人民共和国広東省広州市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	7,000	6,446	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成21年12月	注2
東莞双叶金属制品(有) (中華人民共和国広東省東莞市)	自動車等 車両部品	生産設備	600		自己資金 及び借入金	平成21年1月	平成21年12月	注2
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株) (インドハリヤーナー州)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	600		自己資金 及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	注2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成21年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,049,627	70,049,627	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	70,049,627	70,049,627		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,722	14,722
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,037,284	7,037,284
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,092	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,092 資本組入額 1,046	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益 を喪失した場合には、以後本新 株予約権を行使することはでき ない。また、本新株予約権の一 部につきその行使を請求するこ とはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定 めにより、本社債の社債部分と 本新株予約権のうち一方のみを 譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,722	14,722

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	37	69,954	38	11,720	39	13,220
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	38	69,992	39	11,760	40	13,260
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	57	70,049	59	11,820	60	13,320

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	40	246	130	9	10,589	11,058	
所有株式数 (単元)		191,915	9,808	146,767	101,960	328	248,650	699,428	106,827
所有株式数 の割合(%)		27.44	1.40	20.98	14.58	0.05	35.55	100.00	

(注) 自己株式90,202株は「個人その他」に902単元及び「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,565	5.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.37
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行 口再信託受託者資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.17
ビービーエイチ493025ブラック ロックグローバルアロケーション (常任代理人株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京等千代田区有楽町一丁目1番2号)	2,040	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,291	1.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,162	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,133	1.62
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,035	1.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,019	1.46
計		25,815	36.85

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,565千株
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託 受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,852,600	698,526	
単元未満株式	普通株式 106,827		
発行済株式総数	70,049,627		
総株主の議決権		698,526	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	90,200		90,200	0.1
計		90,200		90,200	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,991	10,358
当期間における取得自己株式	650	263

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,834	4,639	159	255
保有自己株式数	90,202		90,693	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題として、業績の早期回復に全力をあげて取り組んでおります。

利益配分の基本方針といたしましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

当期末の株主配当金については、当期業績に鑑みて、誠に恐縮ではございますが、無配とさせていただきます。中間配当と合わせた年間の配当金は前期比15円減の1株につき15円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めているほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月19日 取締役会決議	1,049	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,989	3,080	3,070	3,320	2,710
最低(円)	1,555	1,772	2,295	2,050	170

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,337	733	510	357	286	409
最低(円)	425	430	170	201	197	265

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		三島 康博	昭和25年 10月11日生	昭和46年4月 平成9年1月 平成11年1月 平成14年1月 平成21年5月 平成21年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車工業㈱第6生技部第1 化成技術室室長 トヨタ自動車㈱堤工場成形部部長 タイ国トヨタ自動車㈱上級副社長 当社常勤顧問 当社取締役社長就任	注2	20
専務取締役	営業・購買本部長	花井 徹生	昭和24年 1月7日生	昭和42年3月 平成9年11月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社第二営業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社営業・購買本部長(現任)	注2	14
専務取締役	企画本部長	七原 直久	昭和21年 11月16日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部生産 管理室室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社企画本部長(現任)	注2	16
常務取締役	総務・人事本部長	石川 眞澄	昭和24年 5月5日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱堤工場組立部主査 トヨタモーターマニファクチュア リングUK㈱製造部長付シニアコー ディネーター トヨタ自動車㈱堤工場工務部主査 当社高橋工場第二生産技術部部長 当社取締役就任 当社高橋工場副工場長 当社常務取締役就任 当社総務・人事本部長(現任)	注2	14
常務取締役	生産技術本部長	神谷 昭好	昭和26年 9月25日生	昭和49年4月 平成13年11月 平成16年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社高橋工場第一生産技術部部長 当社高橋工場第一生産技術部統括 参与 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社生産技術本部長(現任)	注2	10
常務取締役	技術本部長	北川 淳治	昭和28年 1月10日生	昭和50年4月 平成6年1月 平成13年1月 平成18年1月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱第2ボデー設計部第 22ボデー設計室長 タイ国トヨタ自動車㈱技術部エグゼ クティブマネージングコーディネー ター 当社技術部部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社技術本部長(現任)	注2	9
常務取締役	経理・財務本部長	佐々木 康夫	昭和32年 1月23日生	昭和54年4月 平成15年1月 平成16年7月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱経理部企画室室長 タイ国トヨタ自動車㈱上級副社長 トヨタ自動車㈱グローバル監査室室 長 当社経理部執行役員 当社常務取締役就任 当社経理・財務本部長(現任)	注2	15



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	金型設備購買部長	高倉 昭博	昭和23年 8月26日生	昭和42年3月 平成14年11月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社第一営業部部长 当社第一営業部参与 当社営業副統括・サービス部門統括 参与 当社取締役就任 当社金型設備購買部長(現任)	注2	14
取締役	生産物流管理部長	太田 俊一郎	昭和28年 3月4日生	昭和48年4月 平成14年11月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社六ツ美工場第二製造部部长 当社六ツ美工場統括参与 当社取締役就任 当社生産物流管理部長(現任)	注2	13
取締役	製造本部副本部長 幸田工場長	二井 広一	昭和27年 12月1日生	昭和50年4月 平成12年11月 平成16年6月 平成18年12月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社名古屋工場生産技術部長 フタバチェコ(有)工場長 同社社長 当社取締役就任 当社製造本部副本部長・幸田工場長 (現任)	注2	4
取締役	岡崎工場長 六ツ美工場長	西山 一雄	昭和23年 5月24日生	昭和47年4月 平成9年11月 平成14年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社岡崎工場生産技術部長 当社幸田工場副工場長参与 当社岡崎工場統括執行役員 当社取締役就任 当社岡崎工場長・六ツ美工場長(現 任)	注2	3
取締役	田原工場長	中村 裕	昭和24年 10月20日生	昭和43年3月 平成12年11月 平成16年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社田原工場製造部長 当社田原工場統括参与 当社田原工場統括執行役員 当社取締役就任 当社田原工場長(現任)	注2	12
取締役	緑工場長 知立工場長	濱田 伸治	昭和24年 7月16日生	昭和40年3月 平成9年11月 平成14年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社緑工場第二製造部長 当社緑工場副工場長参与 フタバチェコ(有)社長 当社取締役就任 当社緑工場長・知立工場長(現任)	注2	2
取締役	経営企画部長	杉木 梅信	昭和24年 12月11日生	昭和48年8月 平成12年11月 平成14年7月 平成20年7月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社六ツ美工場第一製造部部长 当社六ツ美工場副工場長参与 当社品質企画室統括執行役員 当社経営企画室執行役員 当社取締役就任 当社経営企画部長(現任)	注2	2
取締役	品質保証部長	築瀬 研三	昭和25年 1月6日生	昭和47年4月 平成9年11月 平成16年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社幸田工場品質管理部長 当社品質統括参与 当社品質統括執行役員 当社取締役就任 当社品質保証部長(現任)	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐川 忠明	昭和18年 9月15日生	昭和42年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常任顧問 当社常勤監査役就任	注3	9
常勤監査役		中澤 哲夫	昭和24年 9月1日生	昭和47年4月 平成15年5月 平成16年11月 平成21年6月	当社入社 当社技術部商品企画室主査 当社技術部一部部長 当社常勤監査役就任	注4	3
監査役		藤岡 高広	昭和29年 8月31日生	昭和54年4月 平成18年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)常務役員(現任) 当社監査役就任	注3	
監査役		本村 博志	昭和19年 1月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成16年6月	(株)東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 (株)東京三菱銀行取締役タイ総支配人 兼バンコック支店長 アイク(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	注3	1
監査役		江島 誠	昭和12年 4月23日生	昭和35年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	三井物産(株)入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社監査役 同社顧問 当社監査役就任	注3	1
計							165

- (注) 1 監査役 藤岡高広、本村博志及び江島誠の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、「健全で強い企業をつくるために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」ととらえ、法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行、経営の透明性の向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制を構築・改善していくことが重要であると認識しており、「経営のスピード化・戦略性の向上」、「企業行動の透明性の確保」、「ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実」、を重点に引続き体制の整備・充実に努めてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

当社の監査役会は、平成21年3月31日現在、5名(うち3名は社外監査役)で構成されており、各監査役は定時及び臨時に招集される取締役会に出席するほか、取締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社の取締役会は平成21年3月31日現在、15名(社外取締役はおりません)で構成されており、取締役の任期につきましては1年としております。

##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制は、開示情報の信頼性確保、公人としての企業存在確保につながるるとともに、業務の適正性・効率化に資するものとしてその体制確立・充実化を推進しております。また、監査室を設置し、リスク管理体制を中心とした内部統制体制の整備に当たっております。

##### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の徹底のため、リスク委員会を設置するとともに、市場リスク管理規定などの整備をしております。防災に関しては、必要な損害保険などの付保のほか、策定した防災計画に則り、損失の未然防止をはかってまいります。

##### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役 16名 231百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 5名 28百万円(うち社外監査役 3名 11百万円)

#### (2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の内部監査部門として監査室を設けており、専任兼任あわせて7名が、内部統制の構築・運用等の監査を行っております。内部監査結果については監査役への報告を行うとともに、必要なアドバイスを受けることとしております。

各監査役は、監査の方針及び業務の分担に従い、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他重要な会議へ出席して意見を述べ、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、厳正な監査を実施しております。

監査役補助者は1名設置しておりますが、監査役補助者の取締役からの独立性を確保するため、その人事については常勤監査役と協議の上で決定いたします。

#### (3) 監査役監査の組織及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人とは定期的な会合のほか、随時会合を実施し、会計監査人の監査中においても常勤監査役が随時立会い意見交換を行っております。

#### (4) 社外監査役との関係

社外監査役3名は、当社主要取引先在籍者1名と当社取引金融機関出身者1名、当社取引先親会社出身者1名で構成されておりますが、特別の利害関係はございません。

また、当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した監査法人と公認会計士

松岡 憲正氏 (あずさ監査法人)

井上 嗣平氏 (あずさ監査法人)

石井 幹太氏 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 21名

その他 41名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(6) 取締役の定数及び選任の決議要件

取締役の定数は15名以内と定款で定めており、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			284	
連結子会社			179	11
計			464	11

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬以外に税務アドバイザリー業務等の報酬の支払をしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査役会と協議のうえ、適切に監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,918	12,479
受取手形及び売掛金	68,860	42,861
たな卸資産	28,850	-
製品	-	3,288
仕掛品	-	11,868
原材料及び貯蔵品	-	3,320
繰延税金資産	181	7
その他	9,707	9,848
貸倒引当金	22	31
流動資産合計	121,495	83,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,309	53,521
減価償却累計額	22,933	23,878
建物及び構築物(純額)	31,375	29,642 <sup>2</sup>
機械装置及び運搬具	190,980	180,143
減価償却累計額	108,961	112,426
機械装置及び運搬具(純額)	82,018	67,717
工具、器具及び備品	102,783	110,393
減価償却累計額	84,973	93,990
工具、器具及び備品(純額)	17,809	16,403
土地	14,832	14,789 <sup>2</sup>
リース資産	-	471
減価償却累計額	-	51
リース資産(純額)	-	419
建設仮勘定	26,928	22,615
有形固定資産合計	172,965	151,588
無形固定資産		
施設利用権	15	10
その他	492	500
無形固定資産合計	507	511
投資その他の資産		
投資有価証券	23,075 <sup>1</sup>	17,114 <sup>1, 2</sup>
長期貸付金	373	435
繰延税金資産	415	778
その他	3,307	3,516
貸倒引当金	36	63
投資その他の資産合計	27,135	21,782
固定資産合計	200,607	173,882
資産合計	322,103	257,525

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,977	33,465
短期借入金	3 36,248	2, 3 73,467
1年内返済予定の長期借入金	3 3,418	2, 3 4,044
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	14,722
リース債務	-	102
未払法人税等	3,971	500
繰延税金負債	-	297
役員賞与引当金	100	1
未払消費税等	591	313
未払費用	10,084	7,559
その他	15,320	13,510
流動負債合計	147,712	147,985
固定負債		
新株予約権付社債	14,722	-
長期借入金	3 42,911	2, 3 45,762
リース債務	-	337
繰延税金負債	11,598	7,499
退職給付引当金	8,409	8,100
役員退職慰労引当金	257	116
負ののれん	91	-
持分法適用に伴う負債	1,560	843
その他	620	503
固定負債合計	80,172	63,163
負債合計	227,884	211,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	13,321
利益剰余金	48,304	9,376
自己株式	139	145
株主資本合計	73,307	34,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,935	4,377
為替換算調整勘定	1,963	2,034
評価・換算差額等合計	9,899	2,342
少数株主持分	11,013	9,660
純資産合計	94,219	46,375
負債純資産合計	322,103	257,525



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	447,825	385,892
売上原価	2 422,496	1, 2 380,586
売上総利益	25,329	5,305
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,746	8,315
給料手当及び賞与	4,465	4,185
退職給付費用	139	189
役員賞与引当金繰入額	102	-
役員退職慰労引当金繰入額	27	12
法定福利及び厚生費	617	639
租税公課	591	532
減価償却費	724	521
その他	2 4,007	2 4,495
販売費及び一般管理費合計	20,422	18,890
営業利益又は営業損失( )	4,907	13,585
営業外収益		
受取利息	353	220
受取配当金	451	450
作業くず売却益	805	947
負ののれん償却額	91	91
雑収入	507	370
営業外収益合計	2,209	2,080
営業外費用		
支払利息	2,715	3,066
固定資産廃棄損	265	448
デリバティブ評価損	-	172
持分法による投資損失	670	255
為替差損	1,059	2,304
投資有価証券評価損	244	329
雑損失	415	505
営業外費用合計	5,371	7,082
経常利益又は経常損失( )	1,745	18,587
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	2
投資有価証券売却益	48	-
補助金収入	126	74
デリバティブ解約益	108	200
投資有価証券償還益	25	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	143
特別利益合計	315	419
特別損失		
投資有価証券評価損	320	262
減損損失	3 1,923	3 17,205
固定資産除却損	-	4 608
その他	8	235
特別損失合計	2,251	18,313
税金等調整前当期純損失( )	191	36,480
法人税、住民税及び事業税	7,987	1,273
法人税等調整額	1,929	1,294
法人税等合計	9,916	20
少数株主利益	2,954	1,594

当期純損失（ ）

13,061	38,054
--------	--------

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,760	11,820
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	59	-
<b>当期変動額合計</b>	59	-
<b>当期末残高</b>	11,820	11,820
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,261	13,321
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	60	-
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	60	0
<b>当期末残高</b>	13,321	13,321
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	63,284	48,304
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	767
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,097	2,098
当期純損失( )	13,061	38,054
その他	179	-
持分法の適用範囲の変動	-	1,992
<b>当期変動額合計</b>	14,979	38,161
<b>当期末残高</b>	48,304	9,376
<b>自己株式</b>		
前期末残高	122	139
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	18	10
<b>当期変動額合計</b>	17	5
<b>当期末残高</b>	139	145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	88,183	73,307
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	767
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	120	-
剰余金の配当	2,097	2,098
当期純損失( )	13,061	38,054
持分法の適用範囲の変動	-	1,992
自己株式の処分	1	4
自己株式の取得	18	10
その他	179	-
<b>当期変動額合計</b>	14,876	38,166
<b>当期末残高</b>	73,307	34,372

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,932	7,935
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,996	3,558
<b>当期変動額合計</b>	3,996	3,558
<b>当期末残高</b>	7,935	4,377
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,994	1,963
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030	3,997
<b>当期変動額合計</b>	1,030	3,997
<b>当期末残高</b>	1,963	2,034
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14,926	9,899
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,027	7,556
<b>当期変動額合計</b>	5,027	7,556
<b>当期末残高</b>	9,899	2,342
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,590	11,013
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,422	1,352
<b>当期変動額合計</b>	4,422	1,352
<b>当期末残高</b>	11,013	9,660
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	109,701	94,219
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	767
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	120	-
剰余金の配当	2,097	2,098
当期純損失（ ）	13,061	38,054
持分法の適用範囲の変動	-	1,992
自己株式の処分	1	4
自己株式の取得	18	10
その他	179	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	8,909
<b>当期変動額合計</b>	15,481	47,076
<b>当期末残高</b>	94,219	46,375

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	191	36,480
減価償却費	34,875	34,626
減損損失	1,923	17,205
貸倒引当金の増減額( は減少)	56	39
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1	98
退職給付引当金の増減額( は減少)	163	92
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7	141
受取利息及び受取配当金	805	670
支払利息	2,715	3,066
持分法による投資損益( は益)	670	255
有形固定資産売却損益( は益)	80	4
有形固定資産除却損	283	1,078
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	-	63
投資有価証券償還損益( は益)	71	-
投資有価証券評価損益( は益)	534	592
売上債権の増減額( は増加)	4,098	22,232
たな卸資産の増減額( は増加)	2,765	9,119
仕入債務の増減額( は減少)	3,930	30,107
未払消費税等の増減額( は減少)	444	299
その他	836	5,328
小計	44,513	25,907
利息及び配当金の受取額	879	689
利息の支払額	2,707	3,090
法人税等の支払額	7,872	8,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,813	15,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	17	-
定期預金の払戻による収入	-	133
有形固定資産の取得による支出	51,439	50,187
有形固定資産の売却による収入	381	126
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,874	1,736
貸付けによる支出	1,231	1,465
貸付金の回収による収入	753	155
その他	283	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,962	50,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	10,355	42,667
長期借入れによる収入	8,229	8,794
長期借入金の返済による支出	1,354	3,315
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	18	10
自己株式の売却による収入	1	4
配当金の支払額	2,097	2,098
少数株主への配当金の支払額	1	1
少数株主からの払込みによる収入	1,348	-
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,462	36,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	849	2,080
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	464	1,305
現金及び現金同等物の期首残高	13,317	13,781
現金及び現金同等物の期末残高	13,781	12,475



## 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、平成21年6月16日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に13,096百万円、平成19年3月期に33,827百万円、平成20年3月期に13,061百万円の当期純損失を計上しております。また、連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成20年3月末残高 10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成20年3月末残高11,000百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

連結財務諸表提出会社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンについては今後直ちに借り換えの正式協議に入りますが、主取引金融機関からは、緊急融資枠の確保など支援体制を敷いていただいております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里において平成20年3月末に財務制限条項に抵触いたしましたシンジケート・ローンについては平成20年11月28日に変更契約書を締結することにより解消しておりますが、変更後の財務制限条項についても平成21年3月期において抵触するおそれが高い状況にあります。そのような状況から、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還など今後の資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社グループは、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化し、また、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、平成21年6月16日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に13,096百万円、平成19年3月期に33,827百万円、平成20年3月期に13,061百万円、また、当連結会計年度の平成21年3月期に38,054百万円の当期純損失を計上しております。連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成21年3月末残高 10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成21年3月末残高9,900百万円)、株式会社フタバ平泉のシンジケート・ローン(平成21年3月末残高2,220百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社グループ各社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましてもは借り換えの協議に入っておりますが、主取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。そのような状況下で、銀行借入金の借り換えや新株予約権付社債の償還など今後の資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社グループは、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問、経理担当執行役員および非常勤顧問の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化するとともに、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。計画の達成には、なお重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックスイリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、東莞双叶金属制品(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(株) FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)は、平成19年12月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名 (株)ビジネスデザイン研究所 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 (株)ビジネスデザイン研究所</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 三恵工業(株)、協祥機械工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、東莞双叶金属制品(有)の8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス 主要な海外連結子会社名 FICアメリカ(株) フタバインディアナアメリカ(株) フタバインダストリアルテキサス(株) F10オートモーティブカナダ(株) フタバ・テネコUK(株) フタバインダストリアルUK(株) フタバチェコ(有) 雙葉科技(株) 天津双協機械工業(有) 天津双叶協展機械(有) 広州双叶自動車部件(有) FMIオートモーティブコンポーネンツ(株) なお、双叶金属制品(深?) (有)を新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名 (株)ビジネスデザイン研究所 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 (株)ビジネスデザイン研究所</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 三恵工業(株) 前連結会計年度において持分法非適用会社であった三恵工業(株)は、重要性が増したことから当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 協祥機械工業(株) (株)K.F.N. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その事業年度の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)ほか8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法によって        おります。(評価差額は全部純資産直入法によ        り処理し売却原価は移動平均法により算定し        ております。ただし、複合金融商品については        組込デリバティブを区別して測定することが        できないため、全体を時価評価し、円貨元本保        証のないものは評価差額を営業外損益に計上        しております。)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ        時価法によっております。</p> <p>たな卸資産        製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平        均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社        定率法によっております。ただし、平成10年 4        月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を        除く)は定額法によっております。        なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。</p> <p>建物及び構築物 15～50年        機械装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更)        法人税法の改正((所得税法等の一部を改正        する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及        び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平        成19年 3月30日 政令第83号))に従い、当連結        会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得        したもの(ただし、金型を除く)については、改        正後の法人税法に基づく方法に変更してあり        ます。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ        て、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期        純利益が748百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につい        ては、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)        当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前        に取得したもの(ただし、金型を除く)につい        ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌        年から 5年間で均等償却する方法によってあり        ます。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利        益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれ        ぞれ385百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につい        ては、当該箇所に記載しております。</p> <p>海外連結子会社        主として定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平        均法による原価法(収益性の低下による簿価切        下げの方法)によっております。        (会計方針の変更)        連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社        は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に        関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成        18年 7月 5日公表分)を適用しております。        これにより、営業損失、経常損失及び税金等        調整前当期純損失は、それぞれ762百万円増加        しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につい        ては、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)        連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社        定率法によっております。ただし、平成10年 4        月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を        除く)は定額法によっております。        なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。</p> <p>建物及び構築物 15～50年        機械装置 7～12年</p> <p>海外連結子会社        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針                      当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。                      (会計方針の変更)                      従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算してありましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するため当連結会計年度より期中平均相場による換算方法に変更しております。                      この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は16,592百万円増加し、営業損失は770百万円、経常損失は168百万円減少し、税金等調整前当期純損失は162百万円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失が207百万円減少し、経常損失が478百万円、税金等調整前当期純損失が297百万円増加しております。また、期首の利益剰余金が767百万円減少したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,527百万円、21,124百万円、3,199百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度2百万円)は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「機械工具類廃棄損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産廃棄損」として表示しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「在外子会社の退職給付債務処理額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度では「その他」として表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(手形問題に関する事項)</p> <p>当社の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、当社従業員は平成19年11月26日に、50枚の手形用紙を持ち出し、取引の裏づけのない融通手形1,500百万円(300百万円×5枚)を無断で発行して回収後廃棄処分し、未使用分の45枚の手形用紙についても廃棄処分したと供述しており、発行済の手形については、現在公示催告の申し立てを行っております。</p> <p>以上のとおり、当時の状況、本人の供述などを総合的に勘案いたしましたが、当該従業員が使用済み手形および未使用の手形用紙を処分したという供述について一定の信用性は認められるものの完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の損害を見込むことが不可能なため、その影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>(手形問題に関する事項)</p> <p>同左</p> <p>(海外子会社留保金に係る繰延税金負債)</p> <p>平成21年度税制改正により外国子会社から配当等の益金不算入制度が導入されたことに伴い、海外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債が1,367百万円減少し、当連結会計年度の当期純損失が同額減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 732百万円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当該条項に抵触しております。</p> <p>株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>(2) 長期借入金11,000百万円(うち1年内返済予定の長期借入金1,100百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、平成20年3月期において当該条項に抵触いたしました。平成20年11月28日付で変更契約書を締結しております。</p> <p>変更後の条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成21年3月期以降に、各年度の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表において自己資本の金額が平成20年3月期の自己資本の金額の95%又は直前事業年度の自己資本の金額の95%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表における有利子負債の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,972百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 短期借入金のうち4,000百万円については、連結財務諸表提出会社の投資有価証券が、担保に付されており、その金額は、5,251百万円であります。</p> <p>(2) 短期借入金のうち2,450百万円及び長期借入金400百万円(うち1年内返済予定の長期借入金54百万円)については(株)アピックスの土地961百万円及び建物1,741百万円が、担保に付されております。</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当該条項に抵触しております。</p> <p>株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>(2) 長期借入金9,900百万円(うち1年内返済予定の長期借入金1,100百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、平成20年3月期において当該条項に抵触いたしました。平成20年11月28日付で変更契約書を締結しております。</p> <p>変更後の条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成21年3月期以降に、各年度の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表において純資産の金額が平成20年3月期の純資産の金額の95%又は直前事業年度の純資産の金額の95%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表における有利子負債の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(3) 長期借入金2,500百万円(うち1年内返済予定の長期借入金280百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の貸借対照表における有利子負債(フタバ産業㈱からの借入金を除く)の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p> <p>(4) 短期借入金5,360百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないこととであります。</p> <p>(5) 長期借入金8,215百万円(うち1年内返済予定の長期借入金601百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないこととあります。</p> <p>(6) 短期借入金1,001百万円について財務制限条項がついており、当該条項はフタバインディアナアメリカ㈱が債務超過とならないこととあります。</p>	<p>(3) 長期借入金2,220百万円(うち1年内返済予定の長期借入金280百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の貸借対照表における有利子負債(フタバ産業㈱からの借入金を除く)の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p> <p>(4) 短期借入金3,536百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないこととあります。</p> <p>(5) 長期借入金7,465百万円(うち1年内返済予定の長期借入金884百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないこととあります。</p>
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">267百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">157百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,200百万円であります。</p> <p>3 減損損失                      (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市 愛知県知立市 2件</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置、 土地等</td> <td>1,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法                      生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      収益性の悪化により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率6.6%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額                      減損損失1,923百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,923百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県豊田市 愛知県知立市 2件	生産設備	機械装置、 土地等	1,923	機械装置及び運搬具	1,155百万円	土地	133百万円	建設仮勘定	314百万円	工具器具備品	319百万円	計	1,923百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。                      798百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,181百万円であります。</p> <p>3 減損損失                      (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県岡崎市 愛知県額田郡 2件</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置 工具、器具 及び備品</td> <td>6,019</td> </tr> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>米国 インディアナ州</td> <td>生産設備</td> <td>建物 機械装置</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>米国 テキサス州</td> <td>生産設備</td> <td>建物 機械装置</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>カナダ オンタリオ州</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>17,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法                      生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      収益性の悪化により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率は主として2.0%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額                      減損損失17,205百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,701百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 608百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県岡崎市 愛知県額田郡 2件	生産設備	機械装置 工具、器具 及び備品	6,019	福岡県直方市	生産設備	機械装置	5,280	米国 インディアナ州	生産設備	建物 機械装置	2,744	米国 テキサス州	生産設備	建物 機械装置	2,209	カナダ オンタリオ州	生産設備	機械装置	951	計			17,205	建物及び構築物	2,970百万円	機械装置及び運搬具	12,701百万円	工具、器具及び備品	1,533百万円	計	17,205百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
愛知県豊田市 愛知県知立市 2件	生産設備	機械装置、 土地等	1,923																																																				
機械装置及び運搬具	1,155百万円																																																						
土地	133百万円																																																						
建設仮勘定	314百万円																																																						
工具器具備品	319百万円																																																						
計	1,923百万円																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
愛知県岡崎市 愛知県額田郡 2件	生産設備	機械装置 工具、器具 及び備品	6,019																																																				
福岡県直方市	生産設備	機械装置	5,280																																																				
米国 インディアナ州	生産設備	建物 機械装置	2,744																																																				
米国 テキサス州	生産設備	建物 機械装置	2,209																																																				
カナダ オンタリオ州	生産設備	機械装置	951																																																				
計			17,205																																																				
建物及び構築物	2,970百万円																																																						
機械装置及び運搬具	12,701百万円																																																						
工具、器具及び備品	1,533百万円																																																						
計	17,205百万円																																																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,992	57		70,049

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 57,360株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,442	6,055	452	86,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,055株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 452株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,049	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,049			70,049

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,045	6,991	2,834	90,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,991株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,834株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月30日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成20年 9月30日	平成20年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,918百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,781百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,918百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	136百万円	現金及び現金同等物	13,781百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,479百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,475百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,479百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	12,475百万円
現金及び預金勘定	13,918百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	136百万円												
現金及び現金同等物	13,781百万円												
現金及び預金勘定	12,479百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	3百万円												
現金及び現金同等物	12,475百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	59百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	60百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	120百万円							
新株予約権の行使による 資本金増加額	59百万円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	60百万円												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	120百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,683</td> <td style="text-align: center;">1,154</td> <td style="text-align: center;">3,528</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,272</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,424</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,272百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,847百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,683	1,154	3,528	工具器具備品	588	269	318	合計	5,272	1,424	3,847	1年以内	575百万円	1年超	3,272百万円	合計	3,847百万円	支払リース料	609百万円	減価償却費相当額	609百万円	未経過リース料		1年以内	222百万円	1年超	1,296百万円	合計	1,519百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及びコピー機(工具器具備品)であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,514</td> <td style="text-align: center;">1,518</td> <td style="text-align: center;">2,995</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,001</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,816</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,514	1,518	2,995	工具器具備品	487	298	188	合計	5,001	1,816	3,184	1年以内	526百万円	1年超	2,658百万円	合計	3,184百万円	支払リース料	568百万円	減価償却費相当額	568百万円	未経過リース料		1年以内	162百万円	1年超	1,003百万円	合計	1,166百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	4,683	1,154	3,528																																																																		
工具器具備品	588	269	318																																																																		
合計	5,272	1,424	3,847																																																																		
1年以内	575百万円																																																																				
1年超	3,272百万円																																																																				
合計	3,847百万円																																																																				
支払リース料	609百万円																																																																				
減価償却費相当額	609百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	222百万円																																																																				
1年超	1,296百万円																																																																				
合計	1,519百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	4,514	1,518	2,995																																																																		
工具器具備品	487	298	188																																																																		
合計	5,001	1,816	3,184																																																																		
1年以内	526百万円																																																																				
1年超	2,658百万円																																																																				
合計	3,184百万円																																																																				
支払リース料	568百万円																																																																				
減価償却費相当額	568百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	162百万円																																																																				
1年超	1,003百万円																																																																				
合計	1,166百万円																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,576	16,280	13,703
債券	499	508	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	5,792	5,121	671
合計	8,869	21,909	13,040

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。  
 複合金融証券商品については、時価評価を行い、取得時より当連結会計年度末までに評価損312百万円を計上しております。なお、「取得原価」欄には評価損計上前の取得原価を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	432

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		1,500	700	4,800
合計		1,500	700	4,800

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	966	9,014	8,048
債券	499	501	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,610	1,121	488
債券	3,747	3,064	683
合計	6,824	13,703	6,878

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて262百万円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。  
複合金融商品については、時価評価を行い、取得時より当連結会計年度末までに評価損642百万円を計上しております。なお、「取得原価」欄には評価損計上前の取得原価を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	438

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 社債		500		
(2) その他			700	4,000
合計		500	700	4,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      主として当社は通貨スワップ及び為替予約ならびに金利スワップの利用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      主として当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      主として当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避ならびに支払利息の金利変動リスクの回避及び支払利息金額の低減をはかる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      主として当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規程により経理部が行っており、定期的に取締役会に報告するものとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引				
	加ドル	579	291	66	66
	英ポンド	1,718	1,314	11	11
金利	ユーロ	2,197	1,530	286	286
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	7	7
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	17	17
合 計		8,495	7,135	317	317

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨	通貨スワップ取引				
		加ドル	291		30	30
		英ポンド	1,314	910	354	354
	金利	為替予約取引				
		売建	2,996		3,618	621
		ユーロ(英ポンド買)				
		金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	24	24	
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	18	18	
合 計			8,602	4,910	4,021	218

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">19,556百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">10,966百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">8,590百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,226百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">590百万円</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">5,773百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,635百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td><td style="text-align: right;">8,409百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">1,706百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	19,556百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	10,966百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,590百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,226百万円	(5) 未認識過去勤務債務	590百万円	(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	5,773百万円	(7) 前払年金費用	2,635百万円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,409百万円	(1) 勤務費用	893百万円	(2) 利息費用	533百万円	(3) 期待運用収益	344百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	372百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	42百万円	(6) その他	208百万円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,706百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">16,968百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">7,765百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">9,202百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,347百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">5,307百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,792百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td><td style="text-align: right;">8,100百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>(6) 簡便法から原則法への変更に伴う 費用処理額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>(7) その他</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 「(7) その他」は確定拠出年金への掛金であります。 3 国内連結子会社1社が、当連結会計年度より簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務192百万円を一括費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	16,968百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	7,765百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,202百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,347百万円	(5) 未認識過去勤務債務	547百万円	(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	5,307百万円	(7) 前払年金費用	2,792百万円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,100百万円	(1) 勤務費用	835百万円	(2) 利息費用	515百万円	(3) 期待運用収益	347百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	508百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	42百万円	(6) 簡便法から原則法への変更に伴う 費用処理額	192百万円	(7) その他	217百万円	(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	1,963百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)
(1) 退職給付債務	19,556百万円																																																																																		
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	10,966百万円																																																																																		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,590百万円																																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	2,226百万円																																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	590百万円																																																																																		
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	5,773百万円																																																																																		
(7) 前払年金費用	2,635百万円																																																																																		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,409百万円																																																																																		
(1) 勤務費用	893百万円																																																																																		
(2) 利息費用	533百万円																																																																																		
(3) 期待運用収益	344百万円																																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	372百万円																																																																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	42百万円																																																																																		
(6) その他	208百万円																																																																																		
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,706百万円																																																																																		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
(2) 割引率	2.0%																																																																																		
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																		
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																																																																		
(1) 退職給付債務	16,968百万円																																																																																		
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	7,765百万円																																																																																		
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,202百万円																																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	3,347百万円																																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	547百万円																																																																																		
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	5,307百万円																																																																																		
(7) 前払年金費用	2,792百万円																																																																																		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,100百万円																																																																																		
(1) 勤務費用	835百万円																																																																																		
(2) 利息費用	515百万円																																																																																		
(3) 期待運用収益	347百万円																																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	508百万円																																																																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	42百万円																																																																																		
(6) 簡便法から原則法への変更に伴う 費用処理額	192百万円																																																																																		
(7) その他	217百万円																																																																																		
(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	1,963百万円																																																																																		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
(2) 割引率	主として2.0%																																																																																		
(3) 期待運用収益率	主として2.0%																																																																																		
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																																																																		



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,571百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,457百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">23,519百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">6,976百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,436百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>51,985百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,852百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,133百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,624百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,349百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,042百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>13,134百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,000百万円</b></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,598百万円</td></tr> </table>	未払事業税	323百万円	未払賞与	690百万円	退職給付引当金	3,571百万円	減価償却限度超過額	3,457百万円	繰越欠損金	2,364百万円	投資有価証券評価損	962百万円	建設仮勘定	23,519百万円	仕掛品	6,976百万円	減損損失	7,436百万円	その他	2,683百万円	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>51,985百万円</b>	評価性引当額	49,852百万円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>2,133百万円</b>	特別償却準備金	8百万円	圧縮記帳積立金	1,347百万円	海外子会社の減価償却費	3,624百万円	その他有価証券評価差額金	5,349百万円	合併による土地評価差額	762百万円	その他	2,042百万円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>13,134百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>11,000百万円</b>	流動資産 繰延税金資産	181百万円	固定資産 繰延税金資産	415百万円	固定負債 繰延税金負債	11,598百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,205百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,886百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,011百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,198百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">15,488百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">2,565百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,616百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,847百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>64,388百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,227百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,161百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,337百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,694百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,077百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,295百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,172百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,010百万円</b></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,499百万円</td></tr> </table>	未払事業税	9百万円	未払賞与	558百万円	退職給付引当金	3,205百万円	減価償却限度超過額	2,886百万円	繰越欠損金	25,011百万円	投資有価証券評価損	1,198百万円	建設仮勘定	15,488百万円	仕掛品	2,565百万円	減損損失	10,616百万円	その他	2,847百万円	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>64,388百万円</b>	評価性引当額	62,227百万円	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>2,161百万円</b>	特別償却準備金	5百万円	圧縮記帳積立金	1,337百万円	海外子会社の減価償却費	2,694百万円	その他有価証券評価差額金	3,077百万円	合併による土地評価差額	762百万円	その他	1,295百万円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>9,172百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>7,010百万円</b>	流動資産 繰延税金資産	7百万円	固定資産 繰延税金資産	778百万円	流動負債 繰延税金負債	297百万円	固定負債 繰延税金負債	7,499百万円
未払事業税	323百万円																																																																																																		
未払賞与	690百万円																																																																																																		
退職給付引当金	3,571百万円																																																																																																		
減価償却限度超過額	3,457百万円																																																																																																		
繰越欠損金	2,364百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	962百万円																																																																																																		
建設仮勘定	23,519百万円																																																																																																		
仕掛品	6,976百万円																																																																																																		
減損損失	7,436百万円																																																																																																		
その他	2,683百万円																																																																																																		
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>51,985百万円</b>																																																																																																		
評価性引当額	49,852百万円																																																																																																		
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>2,133百万円</b>																																																																																																		
特別償却準備金	8百万円																																																																																																		
圧縮記帳積立金	1,347百万円																																																																																																		
海外子会社の減価償却費	3,624百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,349百万円																																																																																																		
合併による土地評価差額	762百万円																																																																																																		
その他	2,042百万円																																																																																																		
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>13,134百万円</b>																																																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>11,000百万円</b>																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	181百万円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	415百万円																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	11,598百万円																																																																																																		
未払事業税	9百万円																																																																																																		
未払賞与	558百万円																																																																																																		
退職給付引当金	3,205百万円																																																																																																		
減価償却限度超過額	2,886百万円																																																																																																		
繰越欠損金	25,011百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,198百万円																																																																																																		
建設仮勘定	15,488百万円																																																																																																		
仕掛品	2,565百万円																																																																																																		
減損損失	10,616百万円																																																																																																		
その他	2,847百万円																																																																																																		
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>64,388百万円</b>																																																																																																		
評価性引当額	62,227百万円																																																																																																		
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>2,161百万円</b>																																																																																																		
特別償却準備金	5百万円																																																																																																		
圧縮記帳積立金	1,337百万円																																																																																																		
海外子会社の減価償却費	2,694百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,077百万円																																																																																																		
合併による土地評価差額	762百万円																																																																																																		
その他	1,295百万円																																																																																																		
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>9,172百万円</b>																																																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>7,010百万円</b>																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	7百万円																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	778百万円																																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	297百万円																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	7,499百万円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	426,732	21,092	447,825		447,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	426,732	21,092	447,825	( )	447,825
営業費用	424,369	18,548	442,918	( )	442,918
営業利益	2,362	2,544	4,907	( )	4,907
資産、減価償却費、 減損損失及び、 資本的支出					
資産	280,683	9,171	289,855	32,248	322,103
減価償却費	34,034	840	34,875		34,875
減損損失	1,923		1,923		1,923
資本的支出	50,306	1,348	51,654		51,654

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業.....マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境機器部品事業.....複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,248百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車等車両部品事業」で745百万円、「情報環境機器部品事業」で3百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得したもの(ただし、金型を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う影響額は「自動車等車両部品事業」で営業費用が353百万円、「情報環境機器部品事業」で32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	369,232	16,659	385,892		385,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	369,232	16,659	385,892	( )	385,892
営業費用	383,554	15,923	399,477	( )	399,477
営業利益又は 営業損失( )	14,321	736	13,585	( )	13,585
資産、減価償却費、 減損損失及び、 資本的支出					
資産	233,879	7,906	241,785	15,739	257,525
減価償却費	34,297	328	34,626		34,626
減損損失	17,205		17,205		17,205
資本的支出	50,501	269	50,770		50,770

- (注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 自動車等車両部品事業.....マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等
- (2) 情報環境機器部品事業.....複写機、レーザープリンター等の精密部品
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,739百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において「自動車等車両部品事業」で営業損失が755百万円増加し、「情報環境機器部品事業」で営業利益が7百万円減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するため、当連結会計年度から期中平均為替相場による換算方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において「自動車等車両部品事業」で売上高が15,625百万円増加、営業損失が704百万円減少し、「情報環境機器部品事業」で売上高が967百万円増加、営業利益が66百万円増加しております。
- 6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において「自動車等車両部品事業」で営業損失が207百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	300,414	52,794	53,569	41,047	447,825		447,825
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,028	45	0	1,261	29,336	(29,336)	
計	328,442	52,839	53,569	42,309	477,161	(29,336)	447,825
営業費用	332,082	50,834	52,884	36,598	472,399	(29,481)	442,918
営業利益又は 営業損失( )	3,639	2,005	685	5,711	4,762	144	4,907
資産	175,869	39,804	45,343	40,496	301,513	20,589	322,103

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 アジアの区分に属する地域については、前連結会計年度に「その他」として表示してはりましたが、アジアの資産の金額が全体の10%を超えたため「アジア」として区分表示しております。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域  
 (1) 北米 ..... アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州 ..... イギリス、チェコ  
 (3) アジア ..... 中国、インド  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,248百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。  
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で748百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また、平成19年3月31日以前に取得したもの(ただし、金型を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う影響額は「日本」で営業費用が385百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	255,411	41,807	46,683	41,989	385,892		385,892
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,162		5	972	21,140	( 21,140)	
計	275,574	41,807	46,688	42,961	407,032	( 21,140)	385,892
営業費用	295,180	42,366	44,977	38,432	420,956	( 21,478)	399,477
営業利益又は 営業損失( )	19,605	559	1,711	4,529	13,923	338	13,585
資産	158,399	30,017	28,563	42,552	259,532	( 2,007)	257,525

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域  
 (1) 北米 ..... アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州 ..... イギリス、チェコ  
 (3) アジア ..... 中国、インド  
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,739百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。  
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度において「日本」で営業損失が762百万円増加しております。  
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するため、当連結会計年度から期中平均為替相場による換算方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度において「北米」で売上高が1,919百万円増加、営業損失が76百万円増加し、「欧州」で売上高が10,016百万円、営業利益が373百万円それぞれ増加し、「アジア」で売上高が4,656百万円、営業利益が474百万円それぞれ増加しております。  
 6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度において「北米」で営業損失が128百万円減少し、「欧州」で営業利益が79百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	55,622	54,082	44,084	1,098	154,887
連結売上高(百万円)					447,825
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.1	9.8	0.3	34.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域  
 (1) 北米 ..... アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州 ..... イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー  
 (3) アジア ..... 中国、インド  
 (4) その他の地域 ..... オーストラリア等

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	44,255	47,050	44,341	867	136,514
連結売上高(百万円)					385,892
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	12.2	11.5	0.2	35.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域  
 (1) 北米 ..... アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州 ..... イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー  
 (3) アジア ..... 中国、インド  
 (4) その他の地域 ..... オーストラリア等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車株 (愛知県豊田市)	397,050	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.29	兼任 1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	151,352	売掛金	18,077
							原材料及び部品の購入	50,056	買掛金	9,726

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車株の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石川眞澄 ( )		当社常任顧問 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.01			企業年金基金事務費掛金の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部として、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,050	自動車の 製造販売	(被所有) 直接12.29	当社製品 の販売先	自動車部品の 販売及び治具 溶接機の販売	130,013	売掛金	8,883
							原材料及び部品の 購入	45,007	買掛金	4,022

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車(株)の設定価格であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,189円28銭	1株当たり純資産額	524円81銭
1株当たり当期純損失金額	186円75銭	1株当たり当期純損失金額	543円93銭
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。		(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	94,219	46,375
普通株式に係る純資産額(百万円)	83,206	36,715
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	11,013	9,660
普通株式の発行済株式数(千株)	70,049	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	86	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,963	69,959

2 1株当たり当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	13,061	38,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	13,061	38,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,942	69,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フタバ産業(株)	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 9月13日	14,722	14,722 (14,722)		なし	平成21年 9月30日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
フタバ産業(株) 普通株式	無償	2,092	15,000	278	100	自 平成16年 11月1日 至 平成21年 9月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,722				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,248	73,467	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,418	4,044	3.7	
1年以内に返済予定のリース債務		102		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	42,911	45,762	2.2	平成22年から 平成30年まで
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	2	337		平成22年から 平成27年まで
その他有利子負債				
合計	82,581	123,716		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,214	5,660	11,298	3,366
リース債務	102	96	91	44

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	111,694	110,227	100,423	63,546
税金等調整前 四半期純利益金額又 は税金等調整前 四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,403	7,692	8,132	22,059
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	163	8,611	8,553	21,053
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	2.34	123.08	122.27	300.93

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,548	3,679
受取手形	1 307	1 119
売掛金	1 50,104	1 32,512
製品	2,868	1,561
原材料	522	-
仕掛品	17,626	8,319
貯蔵品	494	-
原材料及び貯蔵品	-	772
未収入金	1 10,493	1 6,164
未収還付法人税等	-	3,680
その他	95	315
流動資産合計	85,059	57,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,297	23,290
減価償却累計額	15,006	15,439
建物（純額）	6,290	7,850
構築物	3,038	3,316
減価償却累計額	2,343	2,425
構築物（純額）	694	890
機械及び装置	99,540	100,625
減価償却累計額	76,747	78,853
機械及び装置（純額）	22,792	21,771
車両運搬具	529	499
減価償却累計額	480	469
車両運搬具（純額）	48	30
工具、器具及び備品	93,630	100,847
減価償却累計額	78,780	87,352
工具、器具及び備品（純額）	14,850	13,495
土地	10,397	10,828
リース資産	-	186
減価償却累計額	-	27
リース資産（純額）	-	159
建設仮勘定	12,803	10,209
有形固定資産合計	67,878	65,235
無形固定資産		
ソフトウェア	319	317
施設利用権	2	1
その他	18	18
無形固定資産合計	341	337
投資その他の資産		
投資有価証券	22,335	2 14,135
関係会社株式	17,931	8,373
出資金	1	1
関係会社出資金	6,412	6,553
長期貸付金	-	110
従業員に対する長期貸付金	369	323
関係会社長期貸付金	5,719	7,897

長期前払費用	3	2
前払年金費用	2,635	2,792
長期未収入金	-	2,514
その他	875	865
投資損失引当金	1,970	-
貸倒引当金	1,211	7,957
投資その他の資産合計	53,102	35,612
固定資産合計	121,322	101,186
資産合計	206,382	158,311

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 11,108	1 6,154
買掛金	1 39,334	1 17,768
短期借入金	-	2 44,500
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	14,722
リース債務	-	42
未払金	4,186	1,910
未払費用	4,660	3,665
未払法人税等	3,861	33
繰延税金負債	-	297
未払消費税等	546	270
預り金	132	118
役員賞与引当金	96	-
設備関係支払手形	2,679	1,625
<b>流動負債合計</b>	<b>76,606</b>	<b>91,108</b>
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	14,722	-
長期借入金	3 20,000	3 20,000
リース債務	-	124
繰延税金負債	8,314	6,063
退職給付引当金	7,019	7,091
役員退職慰労引当金	257	116
関係会社事業損失引当金	410	2,776
債務保証損失引当金	1,150	407
負ののれん	91	-
その他	261	6
<b>固定負債合計</b>	<b>52,226</b>	<b>36,586</b>
<b>負債合計</b>	<b>128,832</b>	<b>127,694</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,820	11,820
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	13,320	13,320
その他資本剰余金	1	1
<b>資本剰余金合計</b>	<b>13,321</b>	<b>13,321</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,920	2,920
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	1,971	1,958
別途積立金	131,600	137,600
繰越利益剰余金	91,880	141,250
<b>利益剰余金合計</b>	<b>44,610</b>	<b>1,227</b>
自己株式	139	145
<b>株主資本合計</b>	<b>69,613</b>	<b>26,224</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,935	4,393
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>7,935</b>	<b>4,393</b>
<b>純資産合計</b>	<b>77,549</b>	<b>30,617</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>206,382</b>	<b>158,311</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	318,947	267,337
作業くず売上高	6,093	5,407
売上高合計	325,040	272,745
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	3,289	2,868
当期製品製造原価	314,317 <sub>3</sub>	276,669 <sub>3</sub>
合計	317,606	279,537
製品期末たな卸高	2,868	1,561
売上原価合計	314,738	277,976 <sub>1</sub>
売上総利益又は売上総損失( )	10,302	5,231
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	8,417	7,173
給料手当及び賞与	2,164	2,100
退職給付費用	135	176
役員賞与引当金繰入額	96	-
役員退職慰労引当金繰入額	27	12
法定福利及び厚生費	401	395
租税公課	365	133
減価償却費	165	152
研究開発費	488 <sub>3</sub>	393 <sub>3</sub>
その他	1,012	1,364
販売費及び一般管理費合計	13,274	11,903
営業損失( )	2,972	17,134
<b>営業外収益</b>		
受取利息	124 <sub>2</sub>	74 <sub>2</sub>
有価証券利息	233	84
受取配当金	461	465
作業くず売却益	364	251
負ののれん償却額	91	91
デリバティブ評価益	-	255
固定資産売却益	107	69
雑収入	304	330
営業外収益合計	1,686	1,623
<b>営業外費用</b>		
支払利息	261	516
社債利息	29	6
固定資産廃棄損	261	404
デリバティブ評価損	265	-
為替差損	1,359	867
投資有価証券評価損	244	329
雑損失	134	273
営業外費用合計	2,555	2,397
経常損失( )	3,841	17,909

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	5	-
投資有価証券売却益	48	-
デリバティブ解約益	108	200
投資有価証券償還益	25	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	143
<b>特別利益合計</b>	<b>187</b>	<b>343</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	78	8,367
投資有価証券評価損	241	262
投資損失引当金繰入額	1,970	-
減損損失	4 1,923	4 6,019
貸倒引当金繰入額	495	5,568
関係会社事業損失引当金繰入額	173	2,366
債務保証損失引当金繰入額	-	407
その他	8	231
<b>特別損失合計</b>	<b>4,891</b>	<b>23,222</b>
税引前当期純損失( )	8,545	40,789
法人税、住民税及び事業税	7,566	175
法人税等調整額	86	318
<b>法人税等合計</b>	<b>7,652</b>	<b>494</b>
当期純損失( )	16,198	41,284



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	245,943	77.5	204,436	76.1
外注加工費		18,542	5.8	13,528	5.0
労務費		19,537	6.2	18,658	7.0
経費		33,294	10.5	31,935	11.9
当期総製造費用		317,318	100.0	268,560	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,966		17,626	
合計		333,284		286,187	
固定資産振替高		1,340		1,197	
仕掛品期末たな卸高		17,626		8,319	
当期製品製造原価		314,317		276,669	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	21,935	22,044

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,760	11,820
当期変動額		
新株の発行	59	-
当期変動額合計	59	-
当期末残高	11,820	11,820
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,260	13,320
当期変動額		
新株の発行	60	-
当期変動額合計	60	-
当期末残高	13,320	13,320
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,261	13,321
当期変動額		
新株の発行	60	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	60	0
当期末残高	13,321	13,321
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,920	2,920
当期末残高	2,920	2,920
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,983	1,971
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	0
圧縮記帳積立金の取崩	12	13
当期変動額合計	12	13
当期末残高	1,971	1,958

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	121,600	131,600
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	10,000	6,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,000</b>	<b>6,000</b>
当期末残高	131,600	137,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	63,597	91,880
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,097	2,098
当期純損失( )	16,198	41,284
圧縮記帳積立金の積立	-	0
圧縮記帳積立金の取崩	12	13
別途積立金の積立	10,000	6,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>28,283</b>	<b>49,369</b>
当期末残高	91,880	141,250
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	62,906	44,610
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,097	2,098
当期純損失( )	16,198	41,284
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>18,296</b>	<b>43,382</b>
当期末残高	44,610	1,227
<b>自己株式</b>		
前期末残高	122	139
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	18	10
<b>当期変動額合計</b>	<b>17</b>	<b>5</b>
当期末残高	139	145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	87,806	69,613
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	120	-
剰余金の配当	2,097	2,098
当期純損失( )	16,198	41,284
自己株式の処分	1	4

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の取得	18	10
当期変動額合計	18,192	43,388
当期末残高	69,613	26,224
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,932	7,935
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,996	3,542
<b>当期変動額合計</b>	3,996	3,542
当期末残高	7,935	4,393
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,932	7,935
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,996	3,542
<b>当期変動額合計</b>	3,996	3,542
当期末残高	7,935	4,393
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	99,738	77,549
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	120	-
剰余金の配当	2,097	2,098
当期純損失（ ）	16,198	41,284
自己株式の処分	1	4
自己株式の取得	18	10
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	3,996	3,542
<b>当期変動額合計</b>	22,189	46,931
<b>当期末残高</b>	77,549	30,617

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成21年6月16日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に549百万円、平成19年3月期に5,178百万円、平成20年3月期に2,972百万円の営業損失を計上するとともに、平成18年3月期に13,897百万円、平成19年3月期に34,115百万円、平成20年3月期に16,198百万円の当期純損失を計上しております。2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成20年3月末残高10,000百万円)の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては今後直ちに借り換えの正式協議に入りますが、主取引金融機関からは、緊急融資枠の確保など支援体制を布いていただいております。そのような状況から、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還など資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社は、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化し、また、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月16日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に549百万円、平成19年3月期に5,178百万円、平成20年3月期に2,972百万円、また、当事業年度の平成21年3月期に17,134百万円の営業損失を計上するとともに、平成18年3月期に13,897百万円、平成19年3月期に34,115百万円、平成20年3月期に16,198百万円、当事業年度の平成21年3月期に41,284百万円の当期純損失を計上しております。2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成21年3月末残高10,000百万円)の財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては借り換えの協議に入っておりますが、主取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。そのような状況下で、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還など資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をお示しいただいております。

当社は、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問、経理担当執行役員および常勤顧問の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化するとともに、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のための施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画にそって早期の業績回復を図ってまいります。計画の達成には、なお重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し売却原価は移動平均法により算定し ております。ただし、複合金融商品については 組込デリバティブを区別して測定することが できないため、全体を時価評価し、円貨元本保 証のないものは評価差額を営業外損益に計上 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均 法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に従い、当事業年度から、 平成19年 4月 1日以降に取得したもの(ただし、 金型を除く)については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、 営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が513 百万円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得 したもの(ただし、金型を除く)については、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間 で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業損 失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ366 百万円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均 法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5 日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当 期純損失は、それぞれ690百万円増加してしま す。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 7～12年</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金                      子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金                      債務保証等に係る損失発生に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金                      関係会社の事業に伴う損失に備えるため、財務内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金                      同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      通貨スワップ 外貨建金銭債権                      金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>7 消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記されております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」、「貯蔵品」はそれぞれ334百万円、438百万円です。 (損益計算書) 前事業年度において「機械工具類廃棄損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産廃棄損」と表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(手形問題に関する事項) 当社の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、当社従業員は平成19年11月26日に、50枚の手形用紙を持ち出し、取引の裏づけのない融通手形1,500百万円(300百万円×5枚)を無断で発行して回収後廃棄処分し、未使用分の45枚の手形用紙についても廃棄処分したと供述しており、発行済の手形については、現在公示催告の申し立てを行っております。 以上のとおり、当時の状況、本人の供述などを総合的に勘案いたしました。当該従業員が使用済み手形および未使用の手形用紙を処分したという供述について一定の信用性は認められるものの完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の損害を見込むことが不可能なため、その影響を財務諸表に反映しておりません。	(手形問題に関する事項) 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,549百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,291百万円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当該条項に抵触しております。 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">FICアメリカ㈱</td> <td style="text-align: center;">3,022百万円 (30,168千米ドル)</td> <td>リース会社からのリース債務に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">フタバ・テネコUK㈱</td> <td style="text-align: center;">656百万円 (3,281千英ポンド)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,679百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	受取手形及び売掛金	2,192百万円	未収入金	4,549百万円	支払手形及び買掛金	7,291百万円	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FICアメリカ㈱	3,022百万円 (30,168千米ドル)	リース会社からのリース債務に対する経営指導念書	フタバ・テネコUK㈱	656百万円 (3,281千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証	計	3,679百万円		<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 短期借入金のうち4,000百万円については、投資有価証券が、担保に付されており、その金額は、5,251百万円であります。</p> <p>3 財務制限条項 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当該条項に抵触しております。 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)アピックス</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>FICアメリカ㈱</td> <td style="text-align: right;">17,934 百万円</td> </tr> <tr> <td>フタバインディアナアメリカ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>フタバインダストリアルテキサス㈱</td> <td style="text-align: right;">658 百万円</td> </tr> <tr> <td>F10オートモーティブカナダ㈱</td> <td style="text-align: right;">3,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>フタバ・テネコUK㈱</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td>フタバインダストリアルUK㈱</td> <td style="text-align: right;">3,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>フタバチェコ㈱</td> <td style="text-align: right;">8,544 百万円</td> </tr> <tr> <td>天津双叶協展機械㈱</td> <td style="text-align: right;">4,056 百万円</td> </tr> <tr> <td>広州双叶汽車部件㈱</td> <td style="text-align: right;">8,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>東莞双叶金属制品㈱</td> <td style="text-align: right;">1,146 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,177 百万円</td> </tr> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	受取手形及び売掛金	1,938百万円	未収入金	3,320百万円	支払手形及び買掛金	2,954百万円	(株)アピックス	1,000 百万円	FICアメリカ㈱	17,934 百万円	フタバインディアナアメリカ㈱	1,178 百万円	フタバインダストリアルテキサス㈱	658 百万円	F10オートモーティブカナダ㈱	3,530 百万円	フタバ・テネコUK㈱	186 百万円	フタバインダストリアルUK㈱	3,472 百万円	フタバチェコ㈱	8,544 百万円	天津双叶協展機械㈱	4,056 百万円	広州双叶汽車部件㈱	8,468 百万円	東莞双叶金属制品㈱	1,146 百万円	計	50,177 百万円
受取手形及び売掛金	2,192百万円																																																
未収入金	4,549百万円																																																
支払手形及び買掛金	7,291百万円																																																
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																															
FICアメリカ㈱	3,022百万円 (30,168千米ドル)	リース会社からのリース債務に対する経営指導念書																																															
フタバ・テネコUK㈱	656百万円 (3,281千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証																																															
計	3,679百万円																																																
受取手形及び売掛金	1,938百万円																																																
未収入金	3,320百万円																																																
支払手形及び買掛金	2,954百万円																																																
(株)アピックス	1,000 百万円																																																
FICアメリカ㈱	17,934 百万円																																																
フタバインディアナアメリカ㈱	1,178 百万円																																																
フタバインダストリアルテキサス㈱	658 百万円																																																
F10オートモーティブカナダ㈱	3,530 百万円																																																
フタバ・テネコUK㈱	186 百万円																																																
フタバインダストリアルUK㈱	3,472 百万円																																																
フタバチェコ㈱	8,544 百万円																																																
天津双叶協展機械㈱	4,056 百万円																																																
広州双叶汽車部件㈱	8,468 百万円																																																
東莞双叶金属制品㈱	1,146 百万円																																																
計	50,177 百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>2 このうち、関係会社に対する受取利息117百万円が含まれています。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,200百万円であります。</p> <p>4 減損損失                      (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市, 愛知県知立市 2件</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置、 土地等</td> <td style="text-align: center;">1,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法                      生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      収益性の悪化により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率6.6%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額                      減損損失1,923百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,923百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県豊田市, 愛知県知立市 2件	生産設備	機械装置、 土地等	1,923	機械装置	1,155百万円	土地	133百万円	建設仮勘定	314百万円	工具器具備品	319百万円	計	1,923百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">725百万円</p> <p>2 このうち、関係会社に対する受取利息68百万円が含まれております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,181百万円であります。</p> <p>4 減損損失                      (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県岡崎市, 愛知県額田郡 2件</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置、 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法                      生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      収益性の悪化により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率2.0%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額                      減損損失6,019百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,485百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,019百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県岡崎市, 愛知県額田郡 2件	生産設備	機械装置、 工具器具備品	6,019	機械装置	4,485百万円	工具器具備品	1,533百万円	計	6,019百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
愛知県豊田市, 愛知県知立市 2件	生産設備	機械装置、 土地等	1,923																														
機械装置	1,155百万円																																
土地	133百万円																																
建設仮勘定	314百万円																																
工具器具備品	319百万円																																
計	1,923百万円																																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
愛知県岡崎市, 愛知県額田郡 2件	生産設備	機械装置、 工具器具備品	6,019																														
機械装置	4,485百万円																																
工具器具備品	1,533百万円																																
計	6,019百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,442	6,055	452	86,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,055株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 452株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,045	6,991	2,834	90,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,991株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,834株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">719</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,250</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">486</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">243百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	719	507	212	工具器具備品	530	256	273	合計	1,250	764	486	1年以内	206百万円	1年超	280百万円	合計	486百万円	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の減価償却の方法                      ・有形固定資産                      主として、コピー機(工具器具備品)であります。                      (2) リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">672</td> <td style="text-align: center;">561</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,102</td> <td style="text-align: center;">834</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">267百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">202百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	672	561	110	工具器具備品	429	273	156	合計	1,102	834	267	1年以内	174百万円	1年超	93百万円	合計	267百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	202百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	719	507	212																																																																		
工具器具備品	530	256	273																																																																		
合計	1,250	764	486																																																																		
1年以内	206百万円																																																																				
1年超	280百万円																																																																				
合計	486百万円																																																																				
支払リース料	243百万円																																																																				
減価償却費相当額	243百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	0百万円																																																																				
1年超	2百万円																																																																				
合計	3百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	672	561	110																																																																		
工具器具備品	429	273	156																																																																		
合計	1,102	834	267																																																																		
1年以内	174百万円																																																																				
1年超	93百万円																																																																				
合計	267百万円																																																																				
支払リース料	202百万円																																																																				
減価償却費相当額	202百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	0百万円																																																																				
1年超	2百万円																																																																				
合計	2百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,150</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,843</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">23,519</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">6,976</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,436</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,194百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,308百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,349</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,314百万円</td></tr> </table>	未払事業税	316百万円	未払賞与	604	退職給付引当金	3,150	減価償却限度超過額	2,843	投資有価証券評価損	962	投資損失引当金	786	建設仮勘定	23,519	仕掛品	6,976	減損損失	7,436	その他	1,598	繰延税金資産 小計	48,194百万円	評価性引当額	48,194	繰延税金資産 合計	百万円	圧縮記帳積立金	1,308百万円	その他有価証券評価差額金	5,349	合併による土地評価差額	762	その他	894	繰延税金負債 合計	8,314	繰延税金負債の純額	8,314百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,173</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,858</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,005</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,122</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">15,488</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">2,565</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,981</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,753百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,299百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,077</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,361</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,361百万円</td></tr> </table>	未払事業税	9百万円	未払賞与	483	貸倒引当金	3,173	退職給付引当金	2,858	減価償却限度超過額	2,384	繰越欠損金	21,005	投資有価証券評価損	1,198	関係会社株式評価損	4,122	建設仮勘定	15,488	仕掛品	2,565	減損損失	8,481	その他	2,981	繰延税金資産 小計	64,753百万円	評価性引当額	64,753	繰延税金資産 合計	百万円	圧縮記帳積立金	1,299百万円	その他有価証券評価差額金	3,077	合併による土地評価差額	762	その他	1,222	繰延税金負債 合計	6,361	繰延税金負債の純額	6,361百万円
未払事業税	316百万円																																																																																
未払賞与	604																																																																																
退職給付引当金	3,150																																																																																
減価償却限度超過額	2,843																																																																																
投資有価証券評価損	962																																																																																
投資損失引当金	786																																																																																
建設仮勘定	23,519																																																																																
仕掛品	6,976																																																																																
減損損失	7,436																																																																																
その他	1,598																																																																																
繰延税金資産 小計	48,194百万円																																																																																
評価性引当額	48,194																																																																																
繰延税金資産 合計	百万円																																																																																
圧縮記帳積立金	1,308百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,349																																																																																
合併による土地評価差額	762																																																																																
その他	894																																																																																
繰延税金負債 合計	8,314																																																																																
繰延税金負債の純額	8,314百万円																																																																																
未払事業税	9百万円																																																																																
未払賞与	483																																																																																
貸倒引当金	3,173																																																																																
退職給付引当金	2,858																																																																																
減価償却限度超過額	2,384																																																																																
繰越欠損金	21,005																																																																																
投資有価証券評価損	1,198																																																																																
関係会社株式評価損	4,122																																																																																
建設仮勘定	15,488																																																																																
仕掛品	2,565																																																																																
減損損失	8,481																																																																																
その他	2,981																																																																																
繰延税金資産 小計	64,753百万円																																																																																
評価性引当額	64,753																																																																																
繰延税金資産 合計	百万円																																																																																
圧縮記帳積立金	1,299百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,077																																																																																
合併による土地評価差額	762																																																																																
その他	1,222																																																																																
繰延税金負債 合計	6,361																																																																																
繰延税金負債の純額	6,361百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,108円42銭	1株当たり純資産額	437円65銭
1株当たり当期純損失金額	231円60銭	1株当たり当期純損失金額	590円10銭
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載していません。		(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	77,549	30,617
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,549	30,617
普通株式の発行済株式数(千株)	70,049	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	86	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,963	69,959

2 1株当たり当期純損失

項 目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	16,198	41,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	16,198	41,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,942	69,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,978
		本田技研工業(株)	3,055
		豊田合成(株)	783
		(株)神戸製鋼所	456
		スズキ(株)	444
		日新製鋼(株)	247
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171
		(株)浜松パイプ	162
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	152
		レーザーフロントテクノロジー(株)	151
		(株)名古屋銀行	121
		豊田通商(株)	94
		ダイハツ工業(株)	88
		(株)マキタ	85
		三井住友海上グループホールディングス(株)	82
		(株)みずほフィナンシャルグループ	72
		その他30銘柄	419
		小計	10,568
		計	11,107,682

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株) 第6回社債	501
		オーストリア労働金庫 ユーロ円債	1,035
		大和証券S M B C ユーロ円債	757
		S M B C リース ユーロ円債	683
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	588
		小計	3,566
計	5,200		



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,297	2,027	34	23,290	15,439	460	7,850
構築物	3,038	284	5	3,316	2,425	84	890
機械装置	99,540	11,271	10,186 ( 4,485)	100,625	78,853	6,997	21,771
車両運搬具	529	0	29	499	469	17	30
工具器具備品	93,630	15,292	8,076 ( 1,533)	100,847	87,352	14,523	13,495
土地	10,397	430	0	10,828			10,828
リース資産		186		186	27	27	159
建設仮勘定	12,803	28,242	30,836	10,209			10,209
有形固定資産計	241,237	57,736	49,168 ( 6,019)	249,804	184,568	22,110	65,235
無形固定資産							
ソフトウェア				453	136	84	317
施設利用権				1	0	2	1
その他				18			18
無形固定資産計				473	136	86	337
長期前払費用	3		1	2			2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。  
有形固定資産

	増加額(百万円)	減少額(百万円)
建物・構築物 田原工場第3号棟新築工事	1,759	
機械装置 溶接機	6,530	
溶接機除却		199
プレス設備	1,978	
ベンダー設備	961	
レーザー溶接機	727	
溶接ロボット	621	
スピニング機	110	
工具器具備品 金型及び治具	15,170	

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	1,970		1,970		
貸倒引当金	1,211	6,745			7,957
役員賞与引当金	96		96		
役員退職慰労引当金	257	12	10	143	116
債務保証損失引当金	1,150	407		1,150	407
関係会社事業損失引当金	410	2,366			2,776

- (注) 1 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、過年度における不適切な会計処理の修正等に関する経営責任を明確にするために辞任した3名の取締役について、取締役会において役員退職慰労引当金を支給しないことを意思決定したことによるものであります。
- 2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する引当額を貸倒引当金(固定資産)に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	3,496
普通預金	74
定期預金	100
小計	3,670
合計	3,679

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
天龍工業(株)	32
(株)イシカワ製作所	31
新潟富士ゼロックス製造(株)	23
ユアサ商事(株)	21
高橋金属(株)	3
その他	6
合計	119

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成21年4月	35
平成21年5月	22
平成21年6月	48
平成21年7月	13
平成21年8月	0
合計	119

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	8,883
島貿易(株)	5,255
スズキ(株)	3,018
丸紅プロテックス(株)	2,528
三菱自動車工業(株)	2,325
その他	10,502
合計	32,512

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 12\text{か月})$
50,104	282,023	299,614	32,512	90.2	1.76

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産  
 製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	1,473
情報環境機器部品	87
その他の部品	0
合計	1,561

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	7,222
情報環境機器部品	226
治具溶接機	864
その他の部品	5
合計	8,319

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼板	142
ステンレス鋼板	109
メッキ用材	3
その他	78
小計	334
貯蔵品	
補助材料	99
その他	339
	438
合計	772

未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)フタバ伊万里	2,007
(株)金剛製作所	562
三恵工業(株)	373
広州双叶汽車部件(有)	302
(株)瀬川鉄工所	265
その他	2,655
合計	6,164

関係会社株式

区分	金額(百万円)
FICアメリカ(株)	3,621
フタバ・テネコUK(株)	1,534
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)	1,331
雙葉科技(株)	1,141
協祥機械工業(株)	697
その他	46
合計	8,373

支払手形  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	752
(株)メタルワン	425
豊田通商(株)	386
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	351
安城五十鈴(株)	167
その他	4,073
合計	6,154

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2,504
平成21年5月	2,081
平成21年6月	1,569
合計	6,154

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	4,022
(株)フタバ伊万里	1,696
三菱自動車工業(株)	1,076
スズキ(株)	912
豊田通商(株)	899
その他	9,163
合計	17,768

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	22,700
(株)みずほ銀行	13,500
みずほインベスターズ証券(株)	4,000
(株)名古屋銀行	2,700
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
合計	44,500

1年内償還予定の新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	14,722
合計	14,722

設備関係支払手形  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	523
(株)マイティミズタニ	164
(株)ナ・デックス	140
笹原金型(株)	91
(株)ウツノモールド	79
その他	628
合計	1,625

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成21年4月	398
平成21年5月	920
平成21年6月	307
合計	1,625

長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	10,000
(株)名古屋銀行	5,000
三井生命保険(株)	2,000
(株)愛知銀行	1,000
(株)中京銀行	1,000
朝日生命保険相互会社	1,000
合計	20,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.futabasangyo.com">http://www.futabasangyo.com</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第95期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日関東財務局長に提出

第95期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出

第95期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第90期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出

事業年度 第91期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出

事業年度 第92期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出

事業年度 第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出

事業年度 第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出

事業年度 第90期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 平成21年3月10日関東財務局長に提出

事業年度 第91期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成21年3月18日関東財務局長に提出

事業年度 第92期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成21年3月18日関東財務局長に提出

事業年度 第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成21年3月18日関東財務局長に提出

事業年度 第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年3月18日関東財務局長に提出

事業年度 第92期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成21年6月16日関東財務局長に提出

事業年度 第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成21年6月16日関東財務局長に提出

事業年度 第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年6月16日関東財務局長に提出

事業年度 第92期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

事業年度 第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

第92期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出

第93期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出

第94期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出

第93期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成21年6月16日関東財務局長に提出

第94期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成21年6月16日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第95期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出

第95期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成21年6月16日関東財務局長に提出

第95期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成21年6月16日関東財務局長に提出

第95期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年6月16日関東財務局長に提出

第95期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

第95期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

第95期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年3月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

フタバ産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続して重要な当期純損失を計上するとともに、連結財務諸表提出会社および連結子会社1社においてシンジケート・ローンの財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、会社の従業員が無断で発行して回収した支払手形および持ち出した未使用の手形用紙を廃棄処分したと供述しているが、完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の会社の損害を見込むことが不可能なため、その影響を連結財務諸表に反映していない。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

フタバ産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 憲 正  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 幹 太  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して重要な当期純損失を計上するとともに、連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社においてシンジケート・ローンの財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、会社の従業員が無断で発行して回収した支払手形および持ち出した未使用の手形用紙を廃棄処分したと供述しているが、完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の会社の損害を見込むことが不可能なため、その影響を連結財務諸表に反映していない。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について期中平均相場により換算する方法に変更している。
5. 会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フタバ産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

#### 記

内部統制報告書に記載のとおり、会社は、当初計画段階において評価範囲から除外していた会社の固定資産プロセス、会社及び連結子会社の資金プロセス、不正な金融支援に関与した連結子会社および持分法適用会社各1社の全社的な内部統制について、評価手続を行うことができず、また、会社の販売、購買、在庫、決算財務報告プロセスについては、一部未了な評価手続があるため、財務報告に係る内部統制の評価は完了していない。会社は当該評価範囲の制約による影響が重要であると判断し、財務報告に係る内部統制についての最終的な評価結果を表明していない。このため、当監査法人は、フタバ産業株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、フタバ産業株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての結論を表明しない旨を表示した内部統制報告書に対する意見を表明しない。

#### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制、全社的な観点から評価する決算財務報告に係る内部統制、業務プロセスに係る内部統制に重要な欠陥があるとしている。財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

フタバ産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続して営業損失及び重要な当期純損失を計上するとともにシンジケート・ローンの財務制限条項に抵触していることから、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、会社の従業員が無断で発行して回収した支払手形および持ち出した未使用の手形用紙を廃棄処分したと供述しているが、完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の会社の損害を見込むことが不可能なため、その影響を財務諸表に反映していない。
4. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

フタバ産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 幹 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及び重要な当期純損失を計上するとともに、シンジケート・ローンの財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、会社の従業員が無断で発行して回収した支払手形および持ち出した未使用の手形用紙を廃棄処分したと供述しているが、完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の会社の損害を見込むことが不可能なため、その影響を財務諸表等に反映していない。
3. 重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。